

琉球大学 SDGs 社会課題解決研究プロジェクト Q&A

Q1: 令和2年度事業と令和3年度事業の違いはなにか

A: 令和2年度事業では、SDGsの17の目標達成に貢献する研究を対象に予算総額300万円で3件の研究プロジェクトを支援しました。

令和3年度事業は、琉球大学と沖縄県が連携し、SDGsの理念を踏まえた社会課題の解決に資する研究を対象に学内経費(区分A)と県委託費(区分B)合わせて660万円の予算総額で実施します。

また、対象分野は、沖縄県が想定する5つの社会課題の解決に資する研究テーマを募集しますが、区分Aについては、5分野に限らずSDGsの17の目標達成に貢献する研究も対象にしています。

Q2: 区分Aと区分Bの違いは何か

A: 以下の表に相違点をまとめています。詳しくは公募要領をご確認ください

区分	区分A(学内経費)	区分B(県委託費)
対象分野	県が設定した5分野又は県設定5分野に該当しないが、SDGsの目標達成に貢献する研究	県が設定した5分野
対象とする研究内容	社会課題解決を目的にした研究の企画、情報収集、調査、予備実験など、準備段階の研究を対象	社会課題解決を目的にした複数の教員による提案(特に異分野間の協力を基礎に、将来的には学外のステークホルダーと協働して社会課題の解決に繋がる研究プロジェクト等)
1件当たり配分規模	60万円程度	180万円程度
採択数	5件程度	2件程度
支援期間	7月開始予定 9カ月程度 採択決定から令和4年3月31日	7月開始予定 8カ月程度 採択決定から令和4年3月上旬
審査方法	本学研究推進機構長が指名する者で構成する審査委員会において書面及びヒアリング審査により選定	沖縄県が設置する審査委員会において、書面及びヒアリング審査により選定
対象経費	人件費、旅費、備品等	区分Aと同様だが備品は対象外
その他	-	URAがコーディネータ支援に当たる

Q3:研究プロジェクトは単年度事業か

A: 公募要領では、研究期間を令和4年3月31日までと定めていることから、単年度事業となります。

Q4:どのような研究が対象になるか

A: 沖縄県が設定した5分野（公募要領別紙）に関連する研究課題が対象となります。別紙「沖縄県が想定する社会課題と研究テーマ（例示）」では、想定される研究テーマが例示されていますが、必ずしも例示されたテーマに限定されるものではありません。

また、区分A（学内経費）については、県が設定した5分野には必ずしも該当しないがSDGsの目標達成に貢献する研究も対象としています。

Q5: 区分Aの実施計画書（別紙様式1）の「4.令和3年度終了後の計画」について

A: 区分Aは準備段階の研究を対象にしているため、令和3年度終了後のステップアップのイメージ（企業や自治体と連携し研究成果を発展させる、公募事業に応募し研究内容を深める等）を記載して下さい。

Q6: 区分Bの実施計画書（別紙様式2）の「4.令和3年度終了時の目標」及び「5.令和3年度終了後の計画」について

A: 区分Bの「4.令和3年度終了時の目標」については、研究プロジェクトの最終目標を目指すための、令和3年度終了時の中間的な目標を記載してください。

「5.令和3年度終了後の計画」については、区分Bが将来的には学外のステークホルダーと協働して社会課題を解決する研究プロジェクトを期待していることから、社会実装に向けて連携を想定しているパートナー（企業、NPO、自治体）との連携や社会実装のイメージを記載して下さい。

Q7: どのような経費が対象になるか

A: 実施計画書（別紙様式1）又は（別紙様式2）の（令和3年度研究経費内訳書）を参照に予算書を作成して下さい。

区分B（別紙様式2：県委託費）については、備品費は計上できません。

例示されている費目に該当しない経費については、研究推進課・研究推進係との調整をお願いします。

Q8：事務職員や技術職員は応募できるか

A：公募要領では申請資格者を本学の教員としているので、教員と事務職員や技術職員がチームを組んだ申請は可能です。また、学生の参加も可能です。

Q9：学外者（他大学、企業やNPOなど）も含めたチームで応募してもよいか

A：他大学、企業、NPOなどと連携した提案も可能ですが、分担金として学外に支出することはできません。

Q10：報告書は学外公表されるのか

A：採択された研究プロジェクトは、その成果の学術雑誌への投稿の妨げにならないように配慮しつつ、SDGsに貢献する研究活動として広く紹介したいと考えております。

Q11：次年度も継続する事業なのか

A：今回公募する事業のうち、区分B（県委託費事業）は、「大学発SDGs社会課題解決型パイロット事業委託業務」として琉球大学が受託している事業で、令和4年度からの本格実施に向けたパイロット事業として実施するものです。

したがって、現時点では、令和4年度予算が確約されているものではありませんが、県担当課からは、パイロット事業の応募状況及び実施状況を踏まえて予算折衝に当たると聞いております。

そのため、社会課題解決に資する様々な研究提案が次年度の予算額獲得に繋がると考えており、多くの提案を期待しています。